大学等高等教育機関と生涯学習機関との連携について

平成29年３月

名古屋市教育委員会生涯学習部生涯学習課

はじめに

平成18年改正の教育基本法第７条には「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と記載されています。大学の目的として、従来からの学術研究と人材育成に加えて、研究の成果を広く社会に提供することが新たに位置づけられ、社会の発展に寄与することが重要な役割になっています。

「平成27年度学校基本調査」（文部科学省）によると我が国の高等教育機関の学校数と進学率は、大学779校・51.5％、短期大学346校・5.1％、高等専門学校57校・0.9％となっています。一方で、「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」（文部科学省）によると、18歳人口は今後減少傾向にあることが示されており、高等教育機関はそれぞれの研究・特色を生かした社会貢献や地域貢献等に取り組み、地域との結びつきを強めようとしています。

名古屋市では、平成27年における大学数と在学者数は22校・100,177人、短期大学数と在学者数は７校・2,740人となっており、全国でも大学等高等教育機関（以下、大学）・学生の多い都市となっています。

「名古屋市総合計画2018」（平成26年）では、めざす都市像「魅力と活力にあふれるまち」の施策34において「大学と地域の連携によるまちづくり」として、大学と行政との交流を推進するとともに、大学の知的資源を広く環流させることで、大学と行政、大学と地域との連携による課題解決を推進することをめざしています。

名古屋市における生涯学習機関である名古屋市教育委員会生涯学習部生涯学習課（以下、生涯学習課）では、平成７年度より大学と連携して、大学連携講座、市民大学公開講演会において様々な内容の講座・事業を実施しています。また、各区に設置されている生涯学習センターや名古屋市女性会館においても大学と連携して様々な講座・事業を実施しています。これらの講座・事業は高齢者の受講が多く、高齢者への学習機会提供につながっています。

また、平成26年度よりモデル実施している「名古屋土曜学習プログラム」では、土曜日に体験的な学習の機会を子どもたちに提供するために、大学との連携を進め、大学教員による学習プログラムの提供とともに、「土曜学習いきいきサポーター」として学生ボランティアの参画を働きかけています。

本研究では、生涯学習課における大学との連携の経緯と成果をまとめ、今後の大学連携の方向性について提案をいたします。

※　名古屋市生涯学習推進センターは、平成25年度末に廃止となり、その調査研究事業・大学連携講座等は生涯学習課に引き継がれました。そのため、本報告書では、平成25年度以前に生涯学習推進センターや、その前身である名古屋市生涯教育センターが主催実施した事業についても記載しております。

平成29年３月

名古屋市教育委員会生涯学習部生涯学習課

もくじ

はじめに

Ⅰ　研究のねらい …… １

Ⅱ　研究の計画 …… １

Ⅲ　「生涯学習に関する市民意識調査」の分析 …… １
　１　「市民意識調査」について …… １
　２　「市民意識調査」の結果と分析 …… １

Ⅳ　本市における生涯学習課と大学の連携の経緯 …… ６

Ⅴ　大学連携懇談会の開催 …… ７
　１　大学連携懇談会について …… ７
　２　事前アンケート結果より …… ７

Ⅵ　広報による連携 …… ８
　１　生涯学習課による広報の取り組み …… ８
　２　大学連携懇談会の事前アンケート結果より ……１０
　３　広報媒体への大学情報の掲載件数 ……１０

Ⅶ　大学との連携による講座・講演会の開催 ……１０
　１　大学連携講座 ……１０
　２　シリーズ講座 ……１２
　３　キャンパス講座 ……１３
　４　生涯学習課と大学との役割分担 ……１４
　５　市民大学公開講演会 ……１４
　６　大学と連携した講座・講演会における成果と課題 ……１５

Ⅷ　名古屋土曜学習プログラムにおける連携 ……１６
　１　国の「土曜日の教育活動」の動向 ……１６
　２　名古屋土曜学習プログラムについて ……１７
　３　名古屋土曜学習プログラムで生涯学習課と大学が連携するメリット …２１
　４　大学連携懇談会土曜学習部会の開催 ……２１
　５　土曜学習の運営に関わる人材の養成における連携 ……２３

Ⅸ　大学等高等教育機関と生涯学習機関との今後の連携の方向性について ……２４

おわりに

Ⅰ　研究のねらい

名古屋市教育委員会生涯学習部生涯学習課（以下、生涯学習課）は、連携講座の実施、情報提供など様々な形で大学等高等教育機関（以下、大学）と連携をしている。また、平成 27 年度より名古屋土曜学習プログラムにおいても連携し、実施校区の子どもたちに体験的な学習を提供している。本研究は、これまでの大学連携の経緯と成果・課題をまとめ、今後の大学連携の方向性について提案することをねらいとする。

Ⅱ　研究の計画

平成27年度～平成28年度の２か年計画で進め、平成27年度は、これまでの大学連携の内容と経緯について調査・分析を行い、平成28年度は、新たな大学連携として開催している名古屋土曜学習プログラムの実施・分析を中心に研究を進める。

Ⅲ　「生涯学習に関する市民意識調査」の分析

１　「市民意識調査」について

本市では、名古屋市生涯学習推進センター（平成 25 年度末に廃止され、生涯学習課に統合）が、平成元年度より４年に一度、「生涯学習の実態」「生涯学習情報の提供」「生涯学習への期待」等を、前回調査と比較・分析し、今後の事業展開に役立てることを目的として、「生涯学習に関する市民意識調査」（以下、「市民意識調査」）を実施している。

本章では、平成 25 年度に実施した調査より、「生涯学習の経験」「生涯学習の方法」「生涯学習の内容」「生涯学習情報の入手方法」の結果を中心に、生涯学習課と大学が連携するメリットについて学習機会の提供の観点から分析を行う。

２　「市民意識調査」の結果と分析

(1) 生涯学習の経験

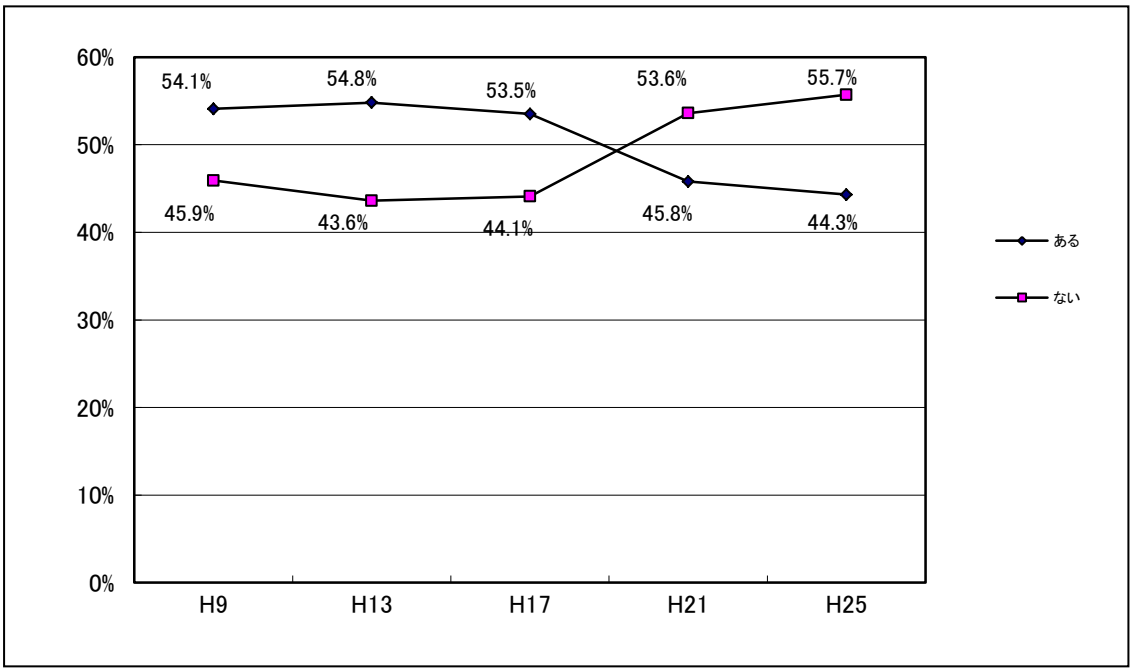
問２「１年間の生涯学習の経験」では、行ったことが「ある」と回答した割合は前回調査（平成 21 年度）から減少し、「ない」と回答した割合は増加した。前回調査において初めて「ある」と回答した割合が「ない」と回答した割合を下回り、今回においても同様の傾向が見られた。

問７「生涯学習を行わなかった理由」では、「時間的に余裕がなかった」「生涯学習に関するどのような情報があるのか分からなかった」「身近に生涯学習を行う機会や場所がなかった」が上位であり、50 代以上の男性で「生涯学習を行う必要性を感じなかった」、70 代以上女性で「自分の求める内容が見つからなかった」と回答した割合が高かった。前回調査との比較では、「生涯学習に関するどのような情報があるのか分からなかった」と回答した割合が、全体で増加した。「時間的に余裕がなかった」は 20 代男性と 60 代女性で、「身近に生涯学習を行う機会や場所がなかった」は 30 代女性で増加した【資料１】。

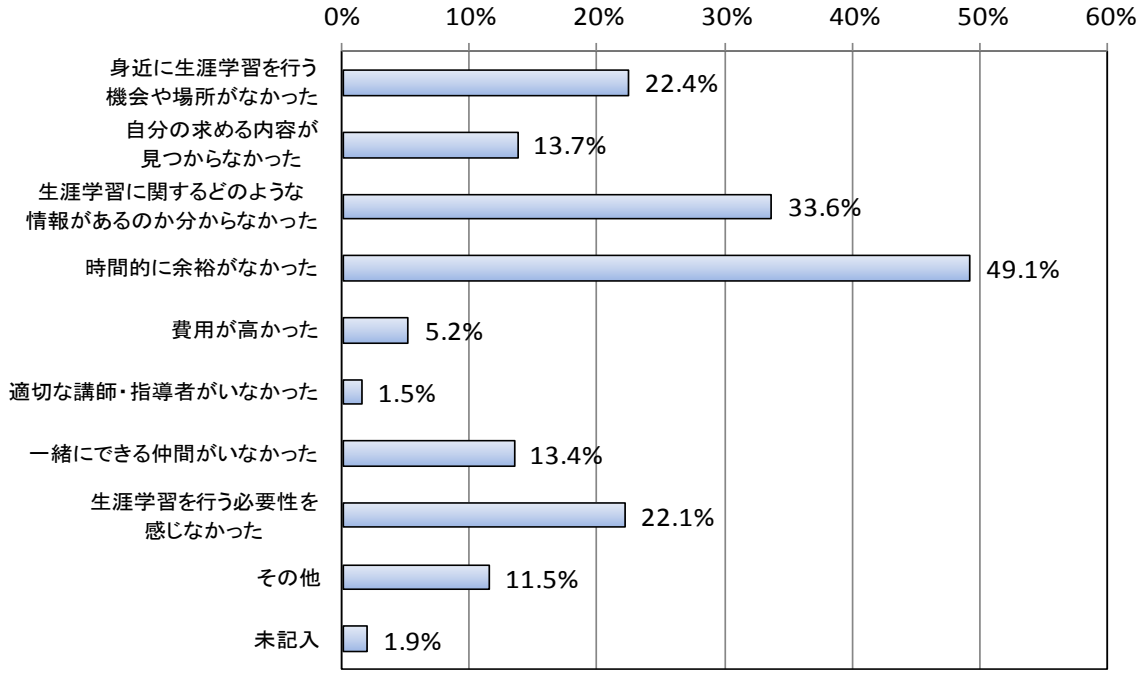
生涯学習課として、生涯学習を希望する市民に対して、これまで以上に学習機会や学習情報を提供する必要があると考える。

本研究では、その一つの方策として、大学と連携した講座・講演会の今後の方向性を検討する。

問２「あなたは、この１年間に、生涯学習（学習やスポーツ、文化活動、ボランティア活動、趣味的な活動）を行ったことがありますか。」に対する回答結果の推移



問７「あなたがこの１年間に生涯学習を行わなかったのはなぜですか。（複数回答）」



【資料１】「生涯学習の経験と行わなかった理由」についてのアンケート結果

(2) 生涯学習の方法

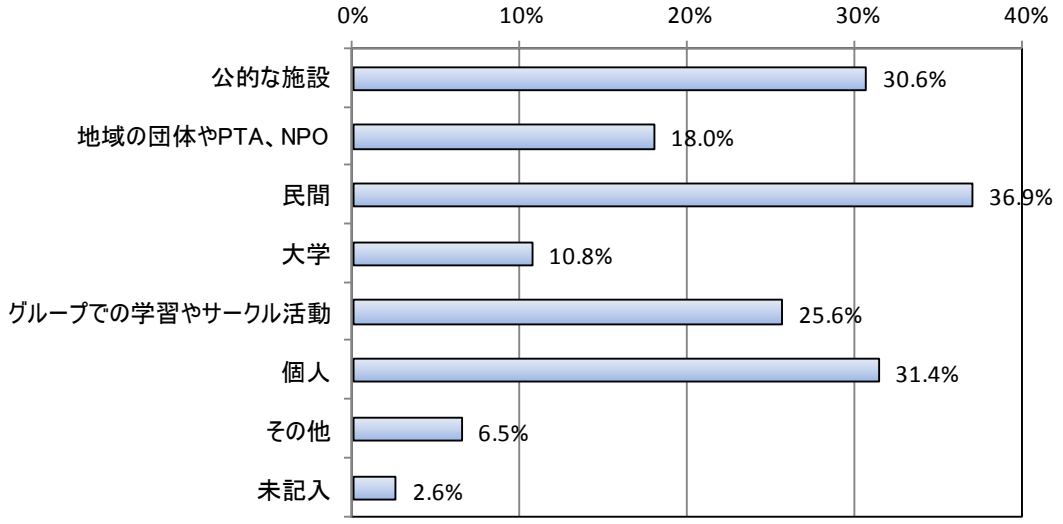
問５「生涯学習を行った方法」では、「民間」「個人」「公的な施設」と回答した割合が上位であり、30 代以上の女性で「民間」、男性で「個人」「グループでの学習やサークル活動」と回答した割合が高かった。「大学」と回答した割合は「その他」を除くと最下位であり、生涯学習の方法として大学を活用している市民

は１割程度であった。一方で、前回調査との比較では、「公的な施設」と回答した割合が増加した。

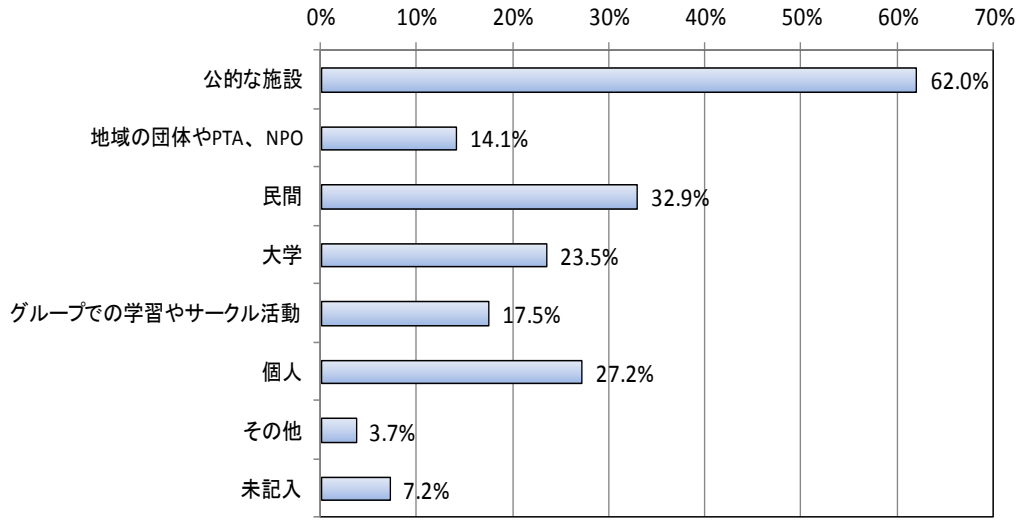
問 11「希望する生涯学習の方法」では、「公的な施設」「民間」「個人」と回答した割合が上位であった。女性で「公的な施設」「民間」「大学」と回答した割合が高く、特に 20～40 代女性では「大学」が３割を超えていた。前回調査との比較では、50・60 代男性で「公的な施設」、20・30 代女性で「大学」と回答した割合が増加した【資料２】。

以上のことから、市民にとって生涯学習の方法として「大学」を希望している割合が高いものの、実際に生涯学習を行った方法として割合が低いことがわかる。公的な機関である生涯学習課と大学が連携することによって、大学を生涯学習の方法とする割合の増加が期待される。生涯学習課としても、大学の知の財産を活用することで、市民に対してより豊かな学習機会の提供が可能になると考える。

問５「あなたは、どのようにして生涯学習を行いましたか。」



問１１「今後あなたが、生涯学習を行うとしたらどのような方法を希望しますか」



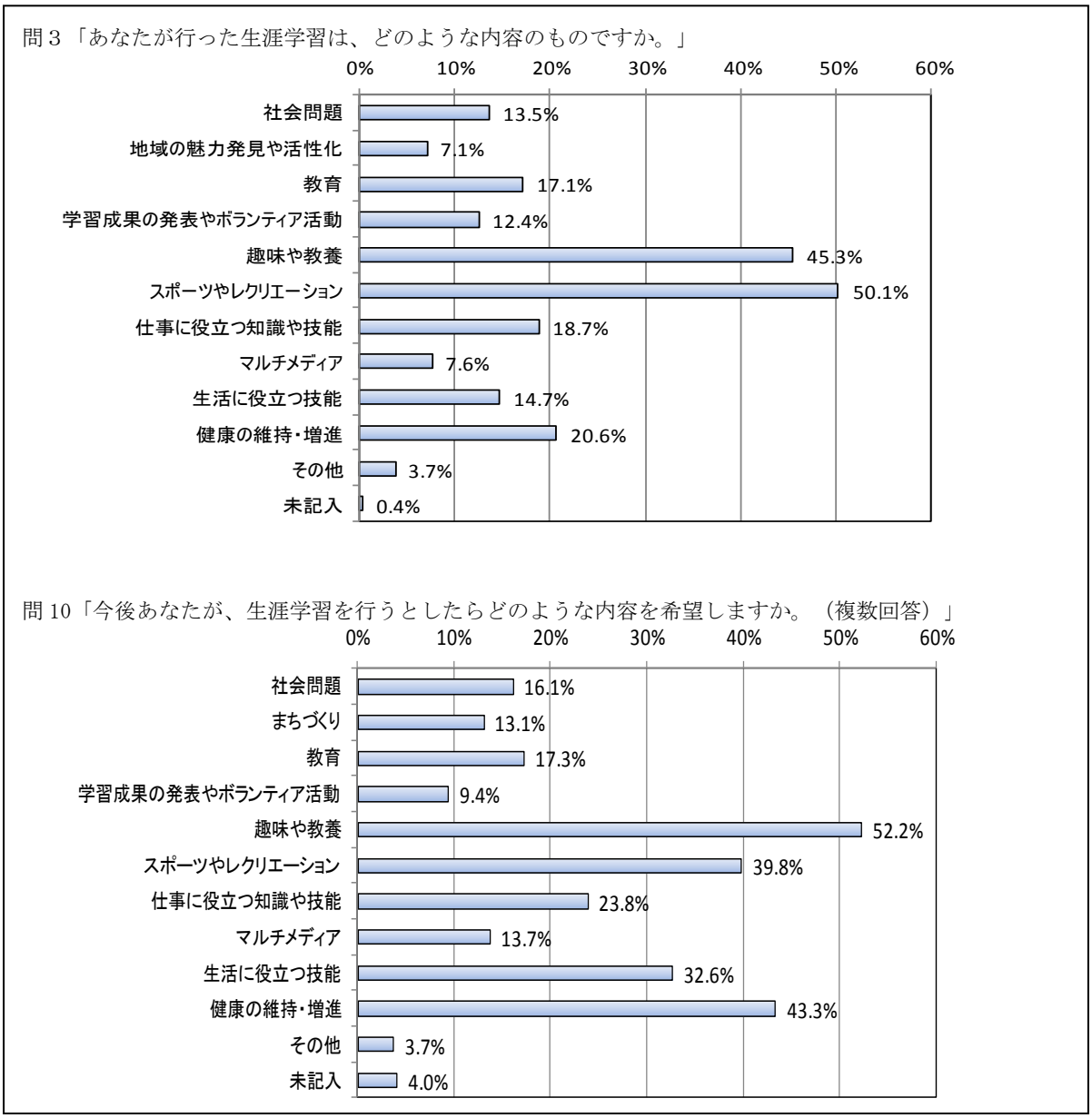
【資料２】「生涯学習の方法」についてのアンケート結果

(3) 生涯学習の内容

問３「生涯学習を行った内容」では、「スポーツやレクリエーション」「趣味や教養」「健康の維持・増進」が上位であった。男女とも上位２項目は同じだが、次に続くのは、男性は「仕事に役立つ知識や技能」、女性は「健康の維持・増進」であった。前回調査との比較では、「教育」「社会問題」と回答した割合が増加した。

問 10「希望する生涯学習の内容」では、「趣味や教養」「健康の維持・増進」「スポーツやレクリエーション」が上位であった。女性で「生活に役立つ技能」、20～40 代男女で「仕事に役立つ知識や技能」「教育」、男性で「社会問題」「まちづくり」と回答した割合が高かった。前回調査との比較では、20～40 代男女で「教育」、女性で「生活に役立つ技能」と回答した割合が増加した【資料３】。

名古屋市内各区にある 16 の生涯学習センターでは、「現代的課題」「なごや学」「親学・青少年育成」という行政課題に特化した内容の講座・事業を開設している。生涯学習課と大学が連携することで、生涯学習センターでは開設されない趣味・実技的な内容についても学習機会を提供することにつながると考える。



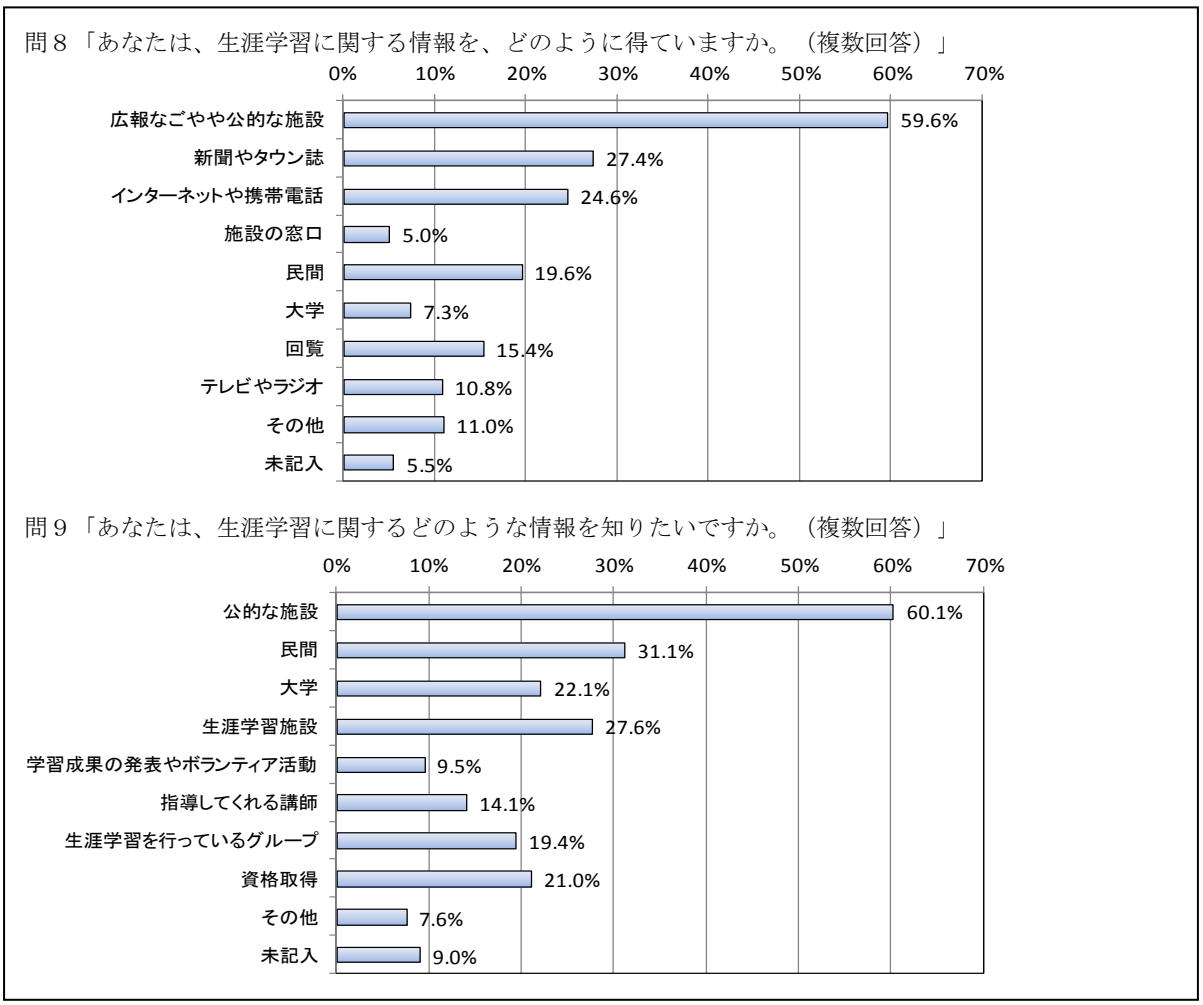
【資料３】「生涯学習の内容」についてのアンケート結果

(4) 生涯学習情報の入手方法

問８「生涯学習情報の入手方法」では、「広報なごやや公的な施設」「新聞やタウン誌」「インターネットや携帯電話」が上位であった。男性で「インターネットや携帯電話」、女性で「民間」「回覧」と回答した割合が高かった。前回調査との比較では、「インターネットや携帯電話」と回答した割合は、20 代男女で大きく増加し、50％を超えた。また、「広報なごやや公的な施設」と回答した割合は、60 代女性で増加し、20 代男性で減少した。

問９「希望する生涯学習情報」では、「公的な施設」「民間」「生涯学習施設」が上位であった。その次が「大学」となっており、希望する割合は 22.1％であった。30～60 代女性で「公的な施設」、30 代女性で「民間」、50 代男性で「生涯学習を行っているグループ」と回答した割合が高かった。前回調査との比較では、男性で「公的な施設」、女性で「民間」と回答した割合が増加している【資料４】。

大学はそれぞれ独自の web サイトや SNS 等を活用して、大学主催の公開講座などの生涯学習情報を発信している。生涯学習課でも「生涯学習 web ナビなごや」という web サイトを開設し、生涯学習情報などを発信しているが、現時点では SNS 等を活用していない。問８の結果から、特に 20 代～30 代に対して、生涯学習課と大学が連携した学習機会について、大学の web サイトや SNS 等からも発信することは、生涯学習の情報提供を充実させる上で有効であると考える。



【資料４】「生涯学習の情報」についてのアンケート結果

Ⅳ　本市における生涯学習課と大学との連携の経緯

本章では、生涯学習課（平成 25 年度までは名古屋市生涯学習推進センター、以下同様）が取り組んできた大学連携の経緯について述べる。

平成７年度後期に名古屋大学教育学部と連携し、生涯教育センター（生涯学習推進センターの平成８年度以前の名称）を会場として「大学公開講座」を開設した。当時は、市民対象に公開講座を実施する大学が多くなかったため、大学の研究成果・知の財産を市民に還元する役割として実施した。

平成 14 年度前期には、市民のより多様化・高度化した学習要求に応えるために、「大学公開講座」をより学習しやすい形に改善し、多くの大学に参画を呼び掛けて幅広い課題に対応する「大学連携講座」を開始した【資料５】。

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
連携大学数	12	12	18	27	26	28	35	31	23	24	21	23	21	20	24
連携講座数	14	13	22	36	43	37	40	34	26	31	27	31	29	28	46

【資料５】連携大学数と大学連携講座数の推移

平成 16 年度には、生涯学習推進センターの女性会館移設に伴い、大学連携講座を前年度の 13 講座から拡充して女性会館（現在の愛称はイーブルなごや）を会場として 22 講座を実施した。

平成 17 年度前期から、大学の特徴的な施設を会場として実施する「大学連携キャンパス講座」を開始した。同年後期から、複数の大学が連携して開設する「シリーズ講座」を開始した。

平成 22 年度から、講座数の増加により、大学連携講座を 1 大学 1 講座に絞った。

平成 25 年度から、これまでの調査研究を基に、他の施設への模範・先例となる講座として、大学連携講座の内容を「超高齢社会への対応講座」「職業観・勤労観の育成講座」「産学官連携講座」の３分野に絞った。近年、大学が独自に公開講座を行うようになり一定の成果を得たと考える。そこで、大学連携講座の内容を限定し、キャンパス講座の内容を限定しないことで、キャンパス講座へ移行を促進し、大学独自の公開講座開催につなげていくことをねらいとしている。

平成 25 年度末をもって、生涯学習推進センターが廃止となり、講座・事業は生涯学習課に引き継がれ、以下のように「大学連携講座」「シリーズ講座」「大学連携キャンパス講座」を継続して実施している。

○　大学連携講座
　１大学と生涯学習課が上記３分野の内容で共同企画し、イーブルなごやを会場とする。
○　シリーズ講座
　生涯学習課のコーディネートにより複数大学で企画し、イーブルなごやを会場とする。
○　キャンパス講座
　上記３分野の内容に限定せずに、１大学が企画し、大学等を会場とする。

平成 28 年度は、新規連携大学の参画によりキャンパス講座が大幅な増加となった。大学にとってキャンパス講座は参画しやすいため、後述する大学連携懇談会を通して開催を働きかけることが、市民への学習機会提供の拡充につながると考える。

Ⅴ　大学連携懇談会の開催

１　大学連携懇談会について

大学の知の財産を活用したさらなる生涯学習の振興を図るために、平成 15 年度から生涯学習課が愛知県内の大学等に呼びかけて、大学連携懇談会を開催しており、生涯学習課と大学の共催による講座・講演会の開催や、後述する「名古屋土曜学習プログラム」への参画などについて幅広く情報交換を行っている。大学連携懇談会の参加集約時に「大学が行政に期待すること」「名古屋市以外の行政と連携した実績」「広報情報の提供希望」等について事前アンケートを行い、その結果を大学連携懇談会当日に報告している。

２　事前アンケート結果より

(1)　大学が行政との連携に期待すること

「大学が行政との連携に期待すること」の 20 項目のうち、平成 28 年度は「地域活性化・地域貢献」「広報力」「生涯学習への貢献」が上位であった【資料６】

＜「大学が行政との連携に期待すること」アンケート項目（複数回答）＞

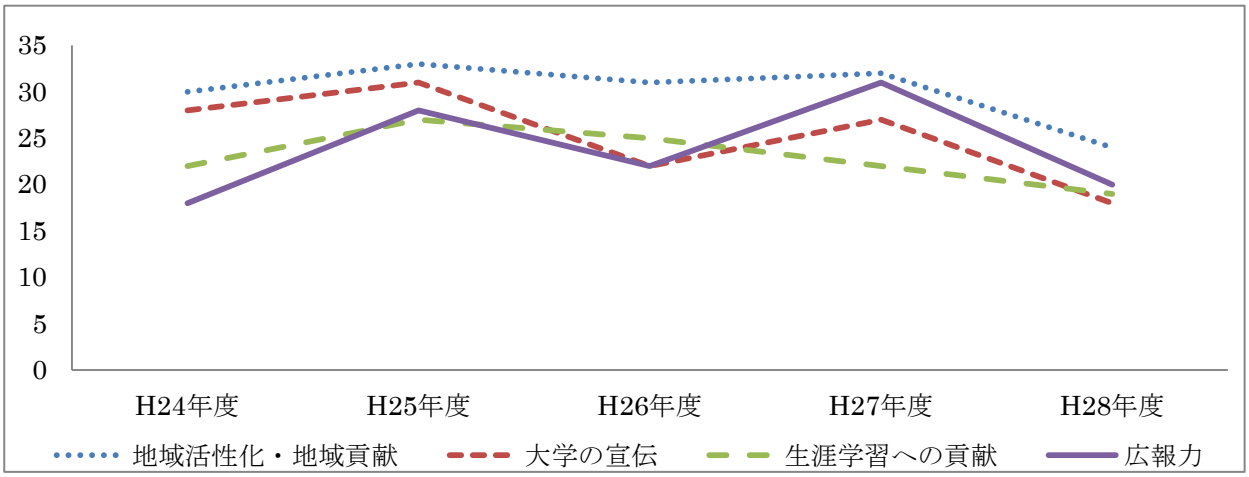
①連携した講座・講演会の実施　②受講者の満足
③新規受講者の獲得　④連携事業の実施数の確保
⑤集客力　⑥広報力
⑦講師謝金・受講料確保　⑧大学の宣伝
⑨大学の知的財産の提供　⑩生涯学習への貢献
⑪地域活性化・地域貢献　⑫大学間のコーディネート（連携）
⑬講座・講演会以外の事業の実施　⑭生涯学習課以外の行政との連携
⑮子どもたちの土曜日の教育活動（名古屋土曜学習プログラム）への参画
⑯区生涯学習センターとの連携（講座・講演会・事業等）
⑰女性教育との連携（講座・講演会・事業等）
⑱単位互換やポイント制度、コンソーシアムなど、全市的な取り組み
⑲インターンシップの受け入れ
⑳その他（上記以外のものがありましたら、ご自由にお書きください。）

＜過去５年間のアンケート結果の上位項目＞ ※ｎはアンケート回収数（以下同様）

	H24 年度(n=42)		H25 年度(n=42)		H26 年度(n=44)		H27 年度(n=45)		H28 年度(n=36)	
1位	地域活性化・地域貢献	30	地域活性化・地域貢献	33	地域活性化・地域貢献	31	地域活性化・地域貢献	32	地域活性化・地域貢献	24
2位	大学の宣伝	28	大学の宣伝	31	生涯学習への貢献	25	広報力	31	広報力	20
3位	生涯学習への貢献	22	広報力	28	連携講座・講演会の実施	24	大学の宣伝	27	生涯学習への貢献	19
4位	大学の知的財産の提供	21	生涯学習への貢献	27	広報力	22	生涯学習への貢献	22	大学の宣伝	18
5位	広報力	18	集客力	23	大学の宣伝	22	集客力	22	集客力	18

【資料６】「大学が行政との連携に期待すること」アンケート項目と過去５年間の結果

過去５年間のアンケート結果の上位５項目の経年変化を調べてみると、「地域活性化・地域貢献」「大学の宣伝」「生涯学習への貢献」「広報力」の４項目が毎年上位５項目に含まれており、これらの項目が大学が行政に期待している主な内容であることがわかった【資料７】。こうした期待を踏まえて役割分担を明確にし、連携を強化していくことが大切であると考える。



【資料７】大学が行政に期待している主な内容

(2)　名古屋市以外の行政と連携した実績

「名古屋市以外の行政との連携」では、平成 28 年度は「実施している」が 24 大学、「実施していない」が５大学であった。過去５年間のアンケート結果の経年変化を調べてみると、アンケートに回答した大学の６割以上が「実施している」と回答していることが分かった【資料８】。

個別に大学担当者に聞き取りを行うと、「名古屋市以外の行政との連携数が多く、講師の日程調整が難しい」といった声も聞かれた。一方で、本市とも他都市とも連携を行っていない大学も存在しているため、今後も連携を働きかけ、連携大学数を増やしていくことが必要であると考える。

	H24 年度(n=42)	H25 年度(n=42)	H26 年度(n=44)	H27 年度(n=45)	H28 年度(n=36)
名古屋市以外と連携あり	25	32	29	27	24
名古屋市以外と連携なし	12	10	14	10	5

【資料８】「名古屋市以外の行政との連携」過去５年間のアンケート結果

Ⅵ　広報による連携

上記の大学連携懇談会事前アンケート結果から、大学は行政の広報を期待していることがわかった。本章では、生涯学習課の広報の取り組みについて述べる。

１　生涯学習課による広報について

(1)　「講座案内」の配架

生涯学習課と大学が連携した講座・講演会については、生涯学習課が「講座案内」を前期と後期に 8,000 部ずつ作成し、区役所・図書館・生涯学習センター等市内の様々な公所に配架している。

(2)　月刊誌「生涯学習なごや」の発行

生涯学習課が発行する月刊誌「生涯学習なごや」には、その月に実施または締切がある講座・講演会の情報を掲載している。県内の約 80 施設から寄せられた 300 を超える生涯学習の情報が掲載されており、毎月 5,000 部発行されている。生涯学習課と大学が連携した講座の他、生涯学習センター、図書館、スポーツセンター等の公所で行われる講座・事業が掲載されている【資料９】。

(3)　web サイト「生涯学習 Web ナビなごや」

生涯学習課が開設している web サイト「生涯学習 Web ナビなごや」では、大学から提供された講座・事業の情報を「講座等を探したい」から検索することができる。連携講座以外に大学が独自に実施する講座・事業についても、同様に情報提供を行っている。「生涯学習 Web ナビなごや」トップページの下部にある専用フォームにより大学等からの情報を受け付けている【資料 10】。

また、「生涯学習なごや」や、生涯学習課・生涯学習センターの「講座案内」も掲載しており、市民が様々な生涯学習の情報をインターネットから得ることを可能にしている。

【資料９】生涯学習なごや

【資料 10】生涯学習 web ナビなごや

(4)　「イーブルなごや」での配架

生涯学習課が所在している施設「イーブルなごや」の情報フロアにおいて、大学から送付された公開講座のチラシ等について紹介コーナーを設けて配架している。大学の他にも、名古屋市、国や県、大学、美術館等が主催する事業のチラシを配架しており、イーブルなごやで開催される講座や講演会の後に、チラシを手に取る市民の姿がよく見られる。

２　大学連携懇談会の事前アンケート結果より

平成 28 年度の大学連携懇談会の事前アンケート「広報情報の提供希望」（複数回答）については、36 回答中、「生涯学習なごや」17 大学、「生涯学習 web ナビなごや」15 大学、「イーブルなごやへのチラシ配架」14 大学、「検討中」５大学、「予定なし」２大学という結果であった。

３　広報媒体への大学情報の掲載件数

(1)　生涯学習なごや

平成 27 年度は、12 大学から 240 事業の情報掲載依頼があり、月刊誌「生涯学習なごや」に掲載した。

(2)　生涯学習 web ナビなごや

平成 27 年度は、11 大学から 763 件の情報掲載依頼があり、「生涯学習 web ナビなごや」に掲載した。

(3)　「生涯学習なごや」「生涯学習 web ナビなごや」のメリットとデメリット

「生涯学習なごや」は紙媒体であるため、インターネットを利用しない市民が情報を得られることがメリットとして考えられる。その反面、紙面に限りがあるため、掲載数は限られてしまうことがデメリットとして考えられる。

「生涯学習 web ナビなごや」は掲載数に限りはないため、多くの情報を掲載できることがメリットとして考えられる。その反面、トップページにすべての情報が掲載されるわけではなく、市民が検索条件を入力して適合した情報が表示されることがデメリットであると考えられる。

大学が適切な媒体で情報提供できるように、上記の点について大学連携懇談会において説明し、市民が求める情報を得られるように働きかけていく必要がある。

Ⅶ　大学との連携による講座・講演会の開催

本章では、生涯学習課と大学との連携による講座・講演会の概要を説明し、例示する。

１　大学連携講座

生涯学習課では、国の動向や、市民意識調査の結果を踏まえ、大学との意見交換を通して、先進的・先導的な学習プログラムによる講座を企画・開発し、「大学連携講座」として実施している。「イーブルなごや」を会場として、１回 90 分とし、２回～８回の連続講座を行っている。役割分担として、大学は講師依頼、資料準備等を含む講座の企画に関わる部分を担当し、生涯学習課は広報、受講者の管理・連絡等運営に関わる部分を担当している。平成 25 年度からは、それまでの調査・研究の結果を踏まえて内容を整理し、「超高齢社会への対応講座」「職業観・勤労観の育成講座」「産学官連携講座」の３分野で開催している【資料 11】。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
超高齢社会への対応講座	３	３	２	３
職業観・勤労観の育成講座	２	２	３	２
産学官連携講座	２	(1)再掲	(1)再掲	０

※産学官連携講座の再掲分は職業観・勤労観の育成講座にも該当するため

【資料 11】大学連携講座の３分野における講座開催数

(1) 超高齢社会への対応講座の内容例

文部科学省より公表された「長寿社会における生涯学習のあり方について～人生 100 年いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」～」（平成 24 年）を受け、「学びと成果還元のサイクル、ボランティアや学習グループの育成を目指した講座」や「支えられる高齢者から支える高齢者への高齢者像の変化に対応した講座」といった内容で、社会環境の変化に対応した講座を開催している【資料 12】。

＜名古屋短期大学＞

火 午後

オーストラリアに学ぶ介護者支援

講座概要

超高齢社会を迎え、私たちの暮らしの中で「介護」は大きな課題となっています。オーストラリアは「豊かな老後」を送ることができる国として、日本にも紹介されてきましたが、要介護者へのサービス提供だけでなく、介護者への支援が充実している点が特徴です。日本ではまだ制度化されていない「介護者支援」についてオーストラリアの例を紹介しながら考えていきます。また、学んだことを今後地域社会で生かしていくために、ボランティア活動の始め方や活動にあたっての留意点なども紹介します。

回	月・日	テーマ	講　師
1	5/28	オーストラリアの介護者支援　－具体例を通して－	准教授　倉田あゆ子
2	6/25	オーストラリアの介護者支援　－学んだことを生かすために－	

14：00 ～ 15：30　58 名　名古屋市女性会館第 1・2 集会室　無料　4/24（水）

【資料 12】超高齢社会への対応講座の内容例（平成 25 年度開催）

(2) 職業観・勤労観の育成講座の内容例

親子(小中学生)で講座を受講し、親子の語らいや共通の体験を通じて小中学生が様々な職業に憧れをもち、その職業について深めることができるような講座を開催している【資料 13】。

＜名古屋市立大学＞

土 午前

「働く」ということ
～「わたし」の暮らしと「あなた」の仕事のつながり～

講座概要

夢は何ですか？と聞かれたら、何と答えますか？社会状況によって、その答えは大きく異なります。大人の働く姿が多様であればあるほど、夢の幅も広がります。国際社会では「働く」人の中には、子どもも含まれることがあります。子どもたちがどのように働いているのかについて学びます。一方で私たちの身のまわりには、どのような人が働いているのか、日常をふり返りながら、思い出してみましょう。その上で、「わたし」たちの夢を共有して、働く未来の社会について考えます。

回	月・日	テーマ	講　師
1	7/9	「働く」人 ～途上国の子どもたちが働くということ～	名古屋市立大学大学院 人間文化研究科 講師　曽我　幸代
2	7/23	「わたし」に関わる「働く」人たち ～「働く」ことのイメージマップ作り～	
3	7/30	「わたし」にとっての「働く」ということ ～「わたし」たちの夢と未来の社会の絵地図作り～	

10：00 ～ 11：30　小中学生とその保護者　20 組　イーブルなごや第 1・2 集会室　無料

【資料 13】職業観・勤労観の育成講座の内容例（平成 28 年度開催）

(3) 産学官連携講座の内容例

講座の中で、産業界からも講師派遣を受け、産学官が連携することで、学問的な面と実務面双方から学習機会の提供を行う講座を開催している【資料 14】。

＜椙山女学園大学＞

木 午前

大学の研究は何の役に立つのか
～産学連携の視点～

講座概要

日本の大学は基礎研究重視で、実用化研究はこれまであまり注目されなかった。そのために大学の研究がなかなか製品などに結びつかなかった。しかし、近年日本の産業競争力が低下するにつれて、新たな産業の創成に向けて大学の役割が社会から強く期待されるようになった。本講座では、研究成果の実用化と産業支援について大学がどのようなことができるのか、またその方法と問題点について具体的に考える。

回	月・日	テーマ	講　師
1	10/17	産学連携研究において実用化のハードルをいかに乗り切るか：死の谷とダーウインの海	看護学部教授（名古屋大学名誉教授）太田　美智男
2	10/24	文部科学省助成プロジェクト「椙山女学園大学実用化研究拠点の形成」：研究成果の実用化に向けた試み	看護学部教授（名古屋大学名誉教授）太田　美智男
3	10/31	産学連携プロジェクト【知の拠点あいち】について	看護学部教授（名古屋大学名誉教授）太田　美智男
4	11/7	大学の産学連携組織：名古屋大学協力会設立と活動	名古屋大学連携推進部産学官連携コーディネーター 石山　慎一
5	11/14	医－工連携研究と実用化のハードル：臨床試験の困難さ	看護学部教授（名古屋大学名誉教授）太田　美智男
6	11/21	大学特許とライセンシング：売れる特許	名古屋大学知的財産部特任教授　宮田　令子
7	11/28	企業が大学に何を期待したらいいのか	株式会社ＬＩＸＩＬ技術研究本部主幹 三浦　正嗣
8	12/5	大学における研究の実用化に向けた新たな価値観の創造	看護学部教授（名古屋大学名誉教授）太田　美智男

10：00 ～ 11：30　50 名　椙山女学園大学 星が丘キャンパス　500 円　9/24（火）

【資料 14】産学官連携講座の内容例（平成 25 年度開催）

２　シリーズ講座

生涯学習課では、大学間の連携を図るために、「大学の最先端研究」や、「名古屋の魅力発信」など、下記に指定する①～⑥の分野について、複数の大学が１～３回の内容を企画し、それらをつなげた連続講座をシリーズ講座として、イーブルなごやを会場にして開催している【資料 15】。平成 28 年度前期には、「研究最前線！大学の知を学ぶ」をテーマとして、３大学による４回の講座を開設した【資料 16】。

① 防災・国際理解・宇宙・科学など、大学・企業の「最先端研究」に関わる内容
② 名古屋の「歴史」「文化」「ものづくり」など、名古屋について学ぶもの
③ まちづくり参画・ボランティア育成など、「社会貢献」に関わる内容
④ 少子高齢化社会への対応やエネルギー問題など、「現代社会の課題」に関わる内容
⑤ 子ども・青年を対象とした「職業観・勤労観育成」につながる内容
⑥ 産学官連携といった「新たな連携」による内容

【資料 15】シリーズ講座における６分野の内容

＜名古屋工業大学＞ ＜人間環境大学＞ ＜名古屋芸術大学＞

火・木 午後

研究最前線！　大学の知を学ぶ

回	月・日	テーマと講座概要	講　師
1	5/31（火）健康	さようなら、ストレス ～こころのストレスを理解して、ここち良い毎日～ ストレスに「さようなら」を言うためには、ストレスを十分に分かっておかなければいけません。ここちよい毎日のために、こころのストレスとはどんなものなのかを知り、ストレスに別れを告げるヒントをつかみましょう。	名古屋工業大学 社会工学科経営システム分野 教　授　　鷲見　克典
2	6/21（火）なごや学	「なごや（名古屋）か」ものづくり ～ムリなくムラなくつくる～ こつこつとはたらいて、「ご・りやく（利益）」を得ることの尊さ。なごやの工場や製造現場で拝見したり思ったりしたことを紹介させていただきながら、「シルバー！（宇宙エース）」時代のなごやについて考えていきます。	名古屋工業大学 社会工学科経営システム分野 准教授　　竹野　忠弘
3	6/23（木）文化	映画として見る徳川美術館《源氏物語絵巻》 ～物語を視覚化するための脚色と演出法～ 徳川美術館所蔵の《源氏物語絵巻》は時間や動きの表現が困難な絵画であるにもかかわらず、劇映画のようなドラマ表現を実現しています。絵画の限界を超えたその表現を、脚色やカット割りといった「原作を映画化する手法」として読み解いてゆきます。	人間環境大学 人間環境学部人間環境学科 准教授　　菅原布寿史
4	6/30（木）健康	リズム特性を用いた認知症予防プログラムの開発について 近年、増え続ける認知症への予防対策として、国は様々な課題に取り組んでいます。本講座では、「リズムが人に与える効果」の解説を行い、講師が制作した「リズムを用いた脳活性プログラム」の一端をご紹介いたします。	名古屋芸術大学 音楽学部音楽文化創造学科 音楽ケアデザインコース 教　授　　久保田進子

14：00 ～ 15：30　100 名　イーブルなごや視聴覚室　¥ 無料　5/18（水）

【資料 16】シリーズ講座の内容例（平成 28 年度開催）

3　キャンパス講座

大学のキャンパスにおいて実施する講座は、市民が大学をより身近に感じ、より深く知る機会になると考える。「大学連携講座」や「シリーズ講座」のように講座内容を指定せずに、大学に内容・会場・回数等の決定や申込事務を委ね、生涯学習課は「講座案内」や「生涯学習なごや」「生涯学習 web ナビなごや」での広報を担当して「キャンパス講座」を開催している。平成 28 年度は、18 大学と連携して、情報・科学技術・国際理解・心理学・医療・食育・健康づくり・ものづくり・伝統文化・介護・実務など、多種多様な内容で全 64 回のキャンパス講座を開催した【資料 17】。

＜名古屋大学博物館＞

土 午前

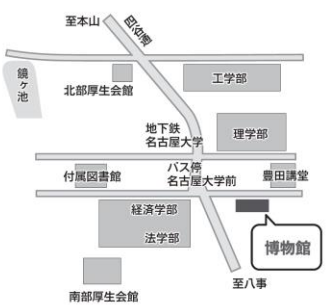
おもしろ博物学

講座概要

今年度は、名古屋大学の現役教授 3 名による講演会形式のキャンパス講座です。昨年のアンケートによる結果を反映して文系の講演もあります。
吉川先生には名古屋大学が地域とどう関わってきて、今後どのようになるのか、杉谷先生には生物（生命）が初めて誕生した頃の話、吉田先生には生物が化石になるメカニズムについて、分かりやすくお話していただきます。

回	月・日	テーマ	講　師
1	5/28	名古屋大学のあゆみと地域社会	名古屋大学教育発達科学研究科教授／大学文書資料室歴史資料・大学史編纂部門長 吉川　卓治
2	6/4	謎の原始生命－30億年前の秘密	名古屋大学環境学研究科教授 杉谷健一郎
3	6/25	生命遺骸を保存する'タイムカプセル' －球状コンクリーションの謎に挑む－	名古屋大学博物館教授 吉田　英一

会場案内



地下鉄名城線「名古屋大学」駅下車
②番出口より徒歩 2 分

10:30 ～ 12:00　80 名　¥ 無料
名古屋大学博物館 講義室

【資料 17】キャンパス講座の内容例（平成 28 年度開催）

4　生涯学習課と大学との事務分担

大学と連携した講座を開催するために、生涯学習課と大学で以下のように役割分担を行っている【資料 18】。大学からの講座開設の希望は、前期・後期の締切日を設けて、「生涯学習 Web ナビなごや」トップページの下段「専用フォーム等」からダウンロードできる用紙にて、ＦＡＸまたは電子メールにて受け付けている。年に１回生涯学習課が主催する大学連携懇談会で周知を図り、連携を呼びかけている。

＜大学の担当内容＞
①　講座案の企画　　② 講師選定　　③ 講師謝金の負担　　④ 講座資料の印刷
⑤　領収書の作成・受講料の徴収事務（受講料が有料の場合）
⑥　講座申込事務（キャンパス講座）　⑦　会場の確保（キャンパス講座）
＜生涯学習課の担当内容＞ ※④～⑥はキャンパス講座を除く
①　講座案の企画（大学連携講座のみ）　② 日程調整　③ 広報　④ 会場の確保
⑤　講座受付事務　⑥　講座運営（名簿・出席簿準備、講師紹介、会場準備、片付等）

【資料 18】生涯学習課と大学の役割分担

5　市民大学公開講演会

生涯学習課では、広く市民に学んでいただきたいテーマを設定し、定員を多く設定できるイーブルなごやホールや大学キャンパスなどを会場にして「市民大学公開講演会」を開催している。大学と連携して開催する場合は以下のように設定している。平成 28 年度は５大学と連携して、経済や健康などをテーマにして開催した【資料 19】。

① 講座内容：シリーズ講座の内容①～⑥に限る（大学を会場とする場合は自由）
② 会　　場：イーブルなごやホール（350 名）、大学を会場も可
③ 回　　数：１回のみ
④ 開催日時：大学が候補日・時間を指定し、生涯学習課と実施可能日を調整
⑤ 定　　員：350 名（イーブルなごやホール使用の場合）
⑥ 対　　象：15 歳以上（中学生を除く）、または親子（子は小・中学生）
⑦ 受 講 料：無料、大学を会場とする場合は有料も可
⑧ 役割分担：大学連携講座と同様
⑨ 開催申込：生涯学習課（分室）まで、直接、問合せ・申込み

2/25(土)
13:30～16:10

愛知医科大学における最先端研究・医療

イーブルなごやホール　350 名　無料
生涯学習課分室(中区大井町 7-25) 往復はがき・電子申請サービス　1/25(水)必着

愛知医科大学と連携して行う市民大学公開講演会では、全国の大学病院で初めて開設された健康外来のご紹介と、最前線の乳がん治療についての講演が行われます。多くの方々の参加をお待ちしております。

第１部「“健康寿命延伸”に貢献する最先端の健康外来
－ほんの 2.5ml の採血で分かるあなたの現在の健康状態－」
講　師：愛知医科大学　先制・統合医療包括センター教授　福沢　嘉孝

第２部「乳癌の診断・治療の最前線」
講　師：愛知医科大学　乳腺・内分泌外科教授　中野　正吾

【資料 19】市民大学公開講演会の内容例（平成 28 年度開催）

６　大学と連携した講座・講演会開催における成果と課題

(1) 大学と連携した講座・講演会の実施結果について

大学連携講座の内容を３分野とした平成 25 年度以降の大学連携講座・シリーズ講座・キャンパス講座・市民大学公開講演会の充足率の推移を以下に示す【資料20】。

大学連携講座についてはおよそ８割～９割の充足率で推移している。現在の３分野が市民の要望を一定程度満たしているものと考える。

シリーズ講座についても高い充足率が見られる。複数の大学による最先端の研究を学ぶ機会として、市民の要望を満たしているものと考える。

キャンパス講座については、上記２つの講座に比べると充足率としては低くなっているが受講者数は最も多くなっている。大学キャンパスにある大きな教室を会場として、多くの方が受講できるように定員を多く設定しているため、結果として充足率が低くなっているものと考えられる。

受講後アンケートでの「たいへん満足」「満足」を合わせた満足度は、どの講座・講演会も毎年８割を超えており、９割を超える講座・講演会も少なくない点からも、市民の要望を満たしていると考えられる。

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
大学連携講座	定員	417	311	263	256
	受講者数	328	271	225	223
	充足率	**78.5%**	**87.1%**	**85.6%**	**87.1%**
シリーズ講座	定員	200	200	210	249
	受講者数	198	200	149	249
	充足率	**99%**	**100%**	**71.0%**	**100%**
キャンパス講座	定員	1,653	2,854	2,467	3,503
	受講者数	1,019	1,990	1,900	1,814
	充足率	**61.6%**	**69.7%**	**77.0%**	**51.8%**
市民大学公開講演会	定員	2,100	1,829	1,900	2,000
	受講者数	1,289	1,251	1,234	1,401
	充足率	**61.4%**	**68.4%**	**65.0%**	**70.1**

【資料 20】大学と連携した講座・講演会の充足率の推移

(2) 大学と連携した講座・講演会の成果と課題

成果として、平成 14 年度の連携開始時から講座数・大学数ともに増加し、「大学の知の財産を市民に還元する役割」を果たしてきたことが挙げられる。

また、上記の結果から、「市民のより多様化・高度化した学習要求に応え、幅広い課題に対応」することができたと考える。

課題として、「連携講座の今後のあり方」と、「連携講座以外の新たな連携の推進・拡充」が挙げられる。

「連携講座の今後のあり方」においては、受講者数が少ない講座や、受講後アンケートの満足度が低い講座への対応として、受講者数・講座満足度をより充実させるための検討が必要であると考える。

特に、キャンパス講座は近隣住民の参加が多く、地域によって偏りがあるため、市内各区の生涯学習センターとの連携が可能であることや、イーブルなごや等を会場としてキャンパス講座を開催することが可能であることを周知し、より幅広い市民に大学の知の財産を提供できるようにすることが改善案の一例として考えられる。

「連携講座以外の新たな連携の推進・拡充」として、平成 27 年度より、大学連携懇談会において「名古屋土曜学習プログラム」への参画を働きかけている。

次章では、「名古屋土曜学習プログラム」の概要や実際の事例を基に、新たな連携として「名古屋土曜学習プログラム」に参画する大学にとってのメリット等を述べる。

Ⅷ　名古屋土曜学習プログラムにおける連携

1　国の「土曜日の教育活動」の動向

学校・家庭・地域が連携しつつ、土曜日や日曜日を活用し、子どもたちに、家庭や地域で生活経験、社会体験や自然体験など様々な活動を経験させ、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などの「生きる力」を育むことをねらいとした「学校週５日制」が平成14年度から完全実施された。

文科省は、「生きる力」を育むため、地域で子どもたちを育てる環境を整備することとし、平成14年度から「新子どもプラン」を実施し、関係省庁の協力を得つつ、子どもたちの体験活動の充実に資する各種施策を推進してきた。地域の高齢者や子育て経験者をはじめとする多様な人材、企業やNPO、大学等の参画を得て、子どもたちに様々な学習や体験活動を行う取り組みが全国各地で推進され、地域全体で子どもたちを育む体制づくりが行われている。

これらの流れを受け、平成25年、学校教育法施行規則の一部改正が行われ、土曜授業を行うことが可能であることをはじめとして、土曜日の教育活動を豊かにしていくという方向性が示された。「土曜日の教育活動推進プラン」の背景・意義では、以下の内容が示されている【資料21】。

また、平成26年度より文科省では、土曜日の多様な教育プログラムを企画・実施できるコーディネーターや多様な経験や技能をもつ土曜学習推進員を配置するための事業として、「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」を実施し、地域人材等を活用した土曜日の教育支援体制の仕組みづくりを進めている。

○　学校、家庭、地域の三者が連携し、役割分担しながら、学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などに取り組むことにより、土曜日の教育環境を豊かなものにすることが必要。そのための方策の一つとして、平成25年11月に学校教育法施行規則の改正を行い、設置者の判断により、土曜授業を行うことが可能であることをより明確化した。

○　今後、質の高い土曜授業の実施のための支援策や地域における多様な学習、文化やスポーツ、体験活動など様々な活動の促進のための支援策を講じることにより、子供たちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現する。

【資料21】土曜日の教育活動推進プランの背景・意義

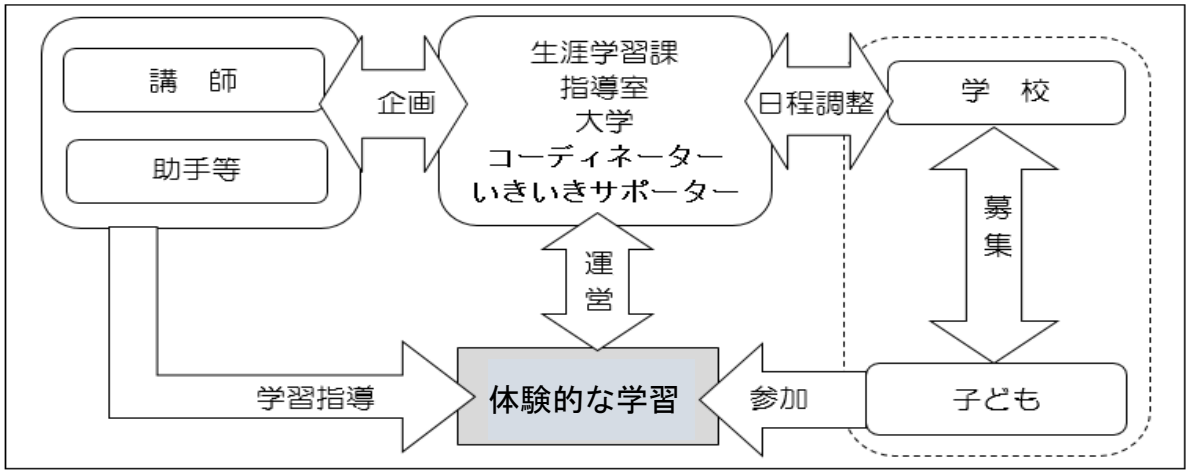
2　名古屋土曜学習プログラムについて

(1) 名古屋土曜学習プログラムの概要

上記のような国の動向を受け、名古屋市では、体験的な活動を通して学ぶ意義を見出したり、教科学習で得た知識や技能を日常の課題解決に生かしたりすることを目的として、学校以外の者が主体となって学習機会を提供する「土曜学習」を選択し、平成26年度より土曜日の教育活動推進事業として「名古屋土曜学習プログラム」をモデル実施している。参加を希望する子どもが全員参加できるように、定員を設けない事前申し込み制で実施している。

子どもたちへの学習提供については、大学の教員が講師となり、そのゼミ生が助手となる場合と、大学の教員による事前指導を受けて、学生が中心となって子どもたちに教える場合がある。いずれの場合においても、学習内容の企画や当日の運営については、生涯学習課の社会教育主事が指導・助言を行いながら進めている。名古屋市の社会教育主事は、それぞれ小中学校で教員を15年程度勤めた経験があり、子どもの実態や安全面への配慮、学習進行の流れなどについて指導・助言を行っている。

運営には、地域人材によるコーディネーター１名、教育委員会から社会教育主事を含む数名、学生のボランティア「土曜学習いきいきサポーター」（以下、いきいきサポーター）10数名が参加し、子どもたちの体験活動を支援した【資料22】。



【資料 22】名古屋土曜学習プログラム実施の関係図

(2) 平成26年度の取り組み

名古屋土曜学習プログラムを開始した平成26年度は３校（自由ケ丘小・岩塚小・平子小）においてそれぞれ年間10回を試行実施した。企画者である社会教育主事から依頼を受けて、大学の教員等が個別に学習内容を提供した回もあったが、生涯学習課と大学との組織的な連携は行っていなかった。

(3) 平成27年度の取り組み

平成27年度は８校（自由ケ丘小・川中小・岩塚小・大宝小・港楽小・鳥羽見小・平子小・植田南小）に実施校を拡充して、それぞれ年間７回実施した。

生涯学習課と大学が組織的に連携する「大学連携型」のモデル実施を行い、愛知淑徳大学と連携し、実施校２校に対して「学習の提供」（４回×２校）と「いきいきサポーターの派遣取りまとめ」（７回×２校）の両方を担当するように依頼した。

また、愛知教育大学（１回×２校）、金城学院大学（１回×１校）、名古屋市立大学（１回×１校）、藤田保健衛生大学（１回×１校）、愛知学院大学（１回×１校）、中京大学（１回×２校）、名古屋学院大学（４回×１校、１回×１校）といった県内の多くの大学が「学習の提供」を行った【資料23】。

愛知淑徳大学の学生による「ものづくり体験学習」

名古屋市立大学教授による「体の機能を学ぶバランス体験学習」

名古屋学院大学の学生による「外国文化体験学習」

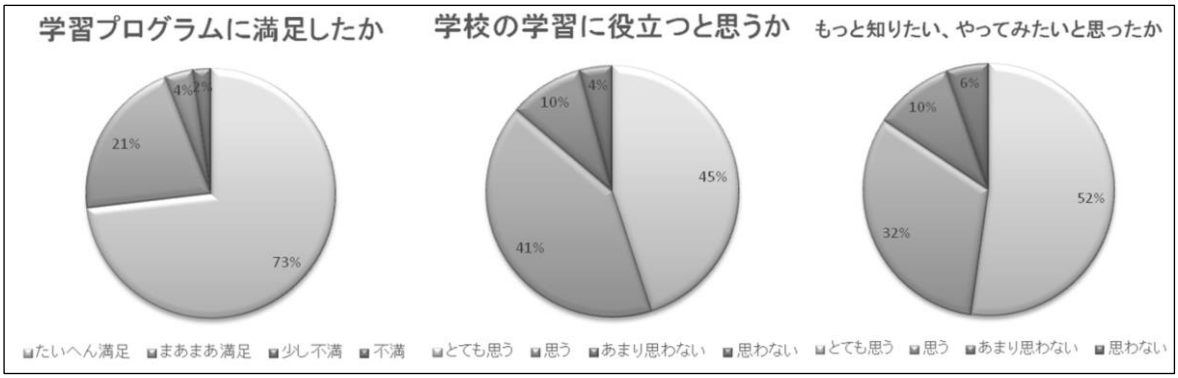
【資料23】大学が提供する学習内容の様子

大学が学習を提供していない回では、子どもたちに幅広い学習機会を提供するため、中部電力をはじめとした企業や、ＰＴＡ・おやじの会といった地域団体に協力を依頼して実施した【資料24】。

中部電力による「科学実験体験学習」

【資料24】大学以外が提供する学習内容の様子

平成27年度は、１回当たり平均85人の子どもが参加した。毎回終了時に行った土曜学習アンケートの全校分の集約結果では、94％の子どもたちが「たいへん満足」「まあまあ満足」と回答していた。また、「学校での学習に役立つか」の質問に対しては、86％の子どもたちが「とても思う」「思う」と回答していた【資料25】。学校の授業では体験できないような内容や、教科の学習と関連していながらも授業では行わない発展的・応用的な内容が多くの子どもの心をつかんでいた。特に、ものづくりや運動といった手や体を動かす体験学習が好評であった。反対に、学校の授業でも学んでいる内容や、説明中心の内容は相対的に評価が低かった。



【資料25】平成27年度土曜学習アンケートの集約結果

参加した子どもの保護者に対しても年度末にアンケートを行ったところ、土曜学習の実施について、99％の保護者が「大変よかった」「よかった」と回答しており、子どもや保護者の満足度がとても高い事業であることがわかった。

(4) 平成28年度の取り組み

平成28年度は、16小学校（自由ケ丘小・葵小・川中小・上名古屋小・岩塚小・正木小・鶴舞小・豊岡小・大宝小・露橋小・港楽小・桜小・鳥羽見小・平子小・極楽小・植田南小）に拡充して、それぞれ年間７回のプログラムを実施した。

「大学連携型」としての実施を３大学に拡充し、愛知淑徳大学が上名古屋小と鶴舞小を、愛知東邦大学が岩塚小と極楽小を、名古屋学院大学が正木小と豊岡小を「大学連携型」として担当し、それぞれの実施校において全７回の「いきいきサポーターの派遣取りまとめ」と、４回分の「学習の提供」を行った【資料26】。

大学名（実施校）	学習名
名古屋学院大学 （正木小） （豊岡小）	マルチメディア体験学習 外国文化体験学習 ポーランド文化体験学習 ニュースポーツ体験学習
愛知淑徳大学 （上名古屋小） （鶴舞小）	ものづくり体験学習 スポーツ体験学習（低学年） スポーツ体験学習（高学年） 英語コミュニケーション体験学習
愛知東邦大学 （岩塚小） （極楽小）	歴史体験学習 造形遊び体験学習 科学実験体験学習 音楽づくり体験学習

【資料 26】大学連携型として実施した学習内容

また、愛知学院大学、愛知学泉短期大学、愛知教育大学、金城学院大学、中京大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学、名古屋文理大学、藤田保健衛生大学がそれぞれ１～３校の実施校に、1～４回の「学習の提供」を行った【資料27】。

学習名・講師・助手	内容
ダンス体験学習 中京大学ダンス部監督 ダンス部員	曲に合わせてヒップホップダンスを練習し、成果を発表する。ダンス部員による創作ダンスを鑑賞する。
体のしくみ体験学習 藤田保健衛生大学教授 医学･看護･理学療法の学生	体のしくみ（呼吸、心臓、睡眠、血液、栄養）の５テーマについてブースを設置し、児童がローテーションしながら学習する。
外国文化体験学習 金城学院大学国際交流センター 留学生	留学生が自国の文化（小学生の生活、遊び、言葉など）を紹介するブースを設置し、児童がローテーションしながら学習する。
外国文化体験学習 愛知教育大学外国語講座教授 ゼミ生	英語の歌を合唱した後に、低･中･高学年に分かれてアルファベットに親しむ遊びや、英語の絵本作りなどを行う。

【資料 27】大学が提供した学習内容例

新たに大学連携型として参画した愛知東邦大学では、いきいきサポーターとして活動する学生に対し、「サービスラーニング実習」などの社会貢献活動の授業において、活動の実績を単位として認定するなど、学生が参加しやすい仕組みを構築していた。

大学連携型ではない大学の学生に対しては、名古屋市教育委員会指導室がいきいきサポーターの募集・登録を行った。平成28年度では、いきいきサポーターは様々な大学から100名程度が登録され、そのほとんどが教職課程を履修している学生であった。名古屋市教育委員会指導室が日程調整を行い、大学連携型ではない実施校に各回５～10名程度をいきいきサポーターとして派遣した。

３　名古屋土曜学習プログラムで大学と生涯学習課が連携するメリット

名古屋土曜学習プログラムにおける生涯学習課と大学との連携には多くのメリットがあると考える。

生涯学習課にとっては、大学から土曜学習を支える人材と魅力的な学習内容が提供されることが非常に大きなメリットとなっており、運営上欠かせないものとなっている。

大学にとっては、社会貢献の機会として、地域に対して大学の存在意義をアピールすることにつながると考えられる。広報の一環として、マスコミに情報提供して取材を受けた大学もある。また、将来の学生獲得に向けて、小学生の子どもたちやその保護者に大学の魅力を直接アピールする機会にもなると考える。

学生にとっては、子どもとの関わり方の経験を積む絶好の機会であると考える。教職や保育など直接子どもにかかわる職に就きたい学生にとっては、子どもに接し、実態を学びながら実践的な手法を身につける機会となる。指導側として学習を主導したり、運営補助として子どもたちに接したりする中で、教員としての資質を高めていくことは、教育委員会としても非常に望ましいことであると考える。

教職以外を希望する学生にも、コミュニケーション能力の必要性を感じたり、研究してきたことを還元したり、作り上げる喜びを味わったりする機会になると考える。小学生の子どもは、楽しいか楽しくないか、よかったか悪かったかを素直にはっきりと表現することが多い。学生にとって、実社会に出る前に、他者からの率直な評価を受けることは貴重な機会になり、社会人としての資質を向上させることにつながると考える。

４　大学連携懇談会土曜学習部会の開催

前述のように、生涯学習課では毎年11月に愛知県内の大学に呼びかけて大学連携懇談会を開催し、次年度に向けた大学との連携依頼や意見交換・情報共有を行っている。

平成27年度の大学連携懇談会では、前半を全体会として概要を説明し、後半を部会として大学連携講座部会と土曜学習部会に分かれて質疑応答や意見交換を行った。この土曜学習部会を通して土曜学習に参画するようになった大学もあり、貴重な機会であると考えている。

平成28年8月には、先進的な取り組みや運営上の課題などの情報交換を行うことを目的として、土曜学習部会に参加した大学や、教員養成課程のある大学など18大学に呼びかけて、土曜学習部会のみを単独で開催し、15大学が参加した。

参加集約の際に、土曜学習プログラムに参画するメリットについて、大学の担当者を対象として事前アンケート調査を行った。「学生の意識向上」や「指導力向上」といった学生にとってのメリットや、「大学のＰＲ」や「地域貢献」といった大学の知名度にとってのメリットが多く回答された【資料 28】。

土曜学習に参画するメリット（複数回答可）	回答数（n=14）
大学の知的財産の提供の機会となる	3
学生が土曜学習いきいきサポーターとして参加することで社会参画への意識向上の機会となる	6
教職志望の学生にとって、教育委員会の指導助言のもとで子どもたちに関わる機会となる	8
数年後に大学生になるであろう子どもたちやその保護者に直接大学を PR できる機会となる	7
大学ウェブサイト等で地域貢献の取り組みとして紹介する事例となる	6

【資料 28】土曜学習に参画するメリット

土曜学習部会当日は、先進的な取り組みとして、先に述べた愛知東邦大学におけるいきいきサポーターの単位化の取り組みなどを紹介した後に、情報交換を行った。

すでにボランティア活動などの社会貢献活動を単位化している大学が９校あり、こうした単位化の対象にいきいきサポーターを加えることで、学生がより参加しやすい仕組みを構築することにつながると考える。

運営上の課題としては、大学から学生への確実な連絡方法、学生への謝金の有無と単位認定の関連、いきいきサポーターの口座登録手続きにおける不備への対応、新たに参画する際の大学内での手続きの進め方や講師の選定方法などが話題となった。

学生への連絡方法については、学内メールを活用している大学が多かったが、学生が大学からのメールを見ないことがあるため、連絡が徹底できないことが課題として挙げられた。ボランティア活動を単位化している大学では、週に１回の授業で必要な連絡事項を伝えられることがメリットとして挙げられた。

学生への謝金については、単位化している大学では、授業の一環なので謝金は不要であることが伝えられた。また、謝金支払いのための口座登録に不備があることが多く、その対応が大学連携型の大学にとって負担であることが伝えられたため、生涯学習課として学生への謝礼のあり方について改善を検討している。

新たに土曜学習に参画する際の手続きの進め方や講師選定については、実行委員会を設けて学部ごとに担当教員を選定する大学、生涯学習課との窓口担当となった教員が個別に教員に働きかける大学、地域貢献の実績がある教員が進んで立候補している大学など、大学の組織やこれまでの地域貢献の実績によって様々であった。その中で、窓口担当になった教員に負担が重なることも述べられた。

土曜学習に参画するメリットを大学全体で共有し、組織として取り組むことが新規に参画する場合のみならず、参画を継続していく上でも重要であると考える。

５　土曜学習の運営に関わる人材の養成における連携

名古屋土曜学習プログラムでは、学校から紹介されたPTA役員やその経験者、地域で活躍している人などにコーディネーターを依頼している。また、複数のコーディネーターが役割を分担している実施校もある。

これまでのコーディネーターは、いきいきサポーターと協力しながら当日の運営補助を行ってきているものの、コーディネーターが自立して学校・家庭・地域を連携させたり、企画・運営で活躍したりできる状態とはなっていない。

これは、モデル実施がスタートしてまだ３年ということもあり、コーディネーターとしての経験が少ないためであると考えられる。

また、名古屋土曜学習プログラムの実施校拡大にむけて、新たなコーディネーターとなる人材の確保が課題となっている。

そこで、現在活動しているコーディネーターが「できていること」と「できていなくて学ぶ必要のあること」を把握した上でコーディネーターに学習機会を提供し、広い視野を身に付けたリーダーとなる人材を養成する必要があると考える。大学の知の財産を活用して、土曜学習コーディネーター養成講座を開催することも可能であると考える。こうしたコーディネーターなどの地域人材の育成に大学が関わっている事例はまだ多くなく、生涯学習課と大学との新たな連携の一環として考えられる。

また、学生に対しては、大学が社会貢献活動として単位化し、その授業の中で、土曜学習などに参画することの意義を取り上げて、学生の意識向上を図ることは効果的であると考える。名古屋土曜学習プログラムへの参画をきっかけとして、学生がまちづくりにも積極的に関わることにつながっていくと考えられる。

名古屋土曜学習プログラムが、大学にとっても、学生にとっても、生涯学習課にとっても、そして何よりも地域の子どもたちにとって有意義な機会となるように、大学の意向を把握しながら連携を一層強めていくことが必要であると考える。

Ⅸ　大学等高等教育機関と生涯学習機関との今後の連携の方向性について

本研究では、大学等高等教育機関と、名古屋市の生涯学習機関である生涯学習課との連携について、平成７年度から取り組んできた大学との連携による講座・講演会の実施と、新たな連携として平成27年度から取り組み始めた名古屋土曜学習プログラムについて、これまでの経緯と現状、今後に向けた課題等をまとめた。

本研究の内容を受けて、今後の連携の方向性を以下のように提案する。

＜大学との連携による講座・講演会＞

○　大学の知の財産を還元し、市民にとって大学が身近に感じられる機会として

平成７年度当時は、市民向けの公開講座を開設している大学が現在ほど多くなく、市民と大学との橋渡しの役目として大学と連携した講座を開始した。

20年以上経過した現在、多くの大学が独自に公開講座を開設するようになり、一定の成果を得たと考える。また、近年、キャンパスの都心回帰が増加している。市民が大学に足を運ぶことは、大学の知の財産を学ぶとともに、学習意欲の継続にもつながり、生涯学習社会の実現に大きく寄与するものと考える。

そのため、キャンパス講座を一層充実していくことが有効であると考える。

＜名古屋土曜学習プログラム＞

○　大学の魅力を子どもたちに伝え、教職等を目指す学生の経験の機会として

大学の知の財産を子どもたちに提供し、地域の教育力として大学の魅力を子どもや保護者に伝える機会であり、教職等を目指す学生にとっても、いきいきサポーターとして運営に参加することで、子どもとの接し方を学ぶ機会となる。

名古屋土曜学習プログラムの拡充を見据え、今後さらなる連携の拡大が必要であると考える。さらに、土曜学習コーディネーター養成講座を大学と連携して開催するなど、地域人材の育成についても新たな連携として検討を進めていくことが有効であると考える。

おわりに

名古屋市の生涯学習機関である生涯学習課では、これまで20年以上にわたって大学との連携による講座・講演会を開催し、大学の知の財産を市民に還元する橋渡しとしての役割を果たしてきました。開始当初に比べ、現在は数多くの大学が独自に公開講座を開催するようになり、市民への学習機会の提供の取り組みが、一定の成果を得たものと考えております。今後も大学連携懇談会を通して連携の継続・拡充を働きかける所存です。

また、平成27年12月21日に文部科学省中央教育審議会によって「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」が取りまとめられました。答申では、地域の様々な機関や団体等がネットワーク化を図りながら、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」を一体的・総合的な体制として構築することが求められています。名古屋土曜学習プログラムにおける生涯学習課と大学との連携は、その一翼を担うものであり、今後も拡充を図ることが大きな使命であると考えております。本研究では、生涯学習機関と大学等高等教育機関が直接地域に関わり、子どもたちを育てていく新たな連携の形として今後の方向性を提案しました。

本研究の内容が、こうした取り組みの一助となれば幸いです。

大学等高等教育機関と生涯学習機関との連携について

発行年月　平成 29 年３月

発　　行　名古屋市教育委員会
　　生涯学習部生涯学習課

〒460-0015　　名古屋市中区大井町７－25
　　ＴＥＬ　（052）321-1571
　　ＦＡＸ　（052）321-1574